

# 日本自治学会・福島大学共同セミナー 「福島復興に向けて ～被災自治体をどう支援するか～」

主催 日本自治学会

共催 福島大学

福島大学大学院地域政策科学研究科・福島大学行政政策学類・福島大学災害復興研究所

## <趣旨>

東日本大震災から二年が経過しようとしているが、福島県内の被災自治体再建の取り組みは、依然、困難な状況が続いている。全町避難が続く大熊、双葉、富岡、浪江の四町は、帰還の見通しが立たない中、「町外コミュニティ」の整備など、住民の安定的な居住環境づくりが喫緊の課題となる一方、いわき市や郡山市など、すでに避難住民を受け入れている自治体側も、被災住民の支援に加えて除染や雇用の確保など自らの問題にも同時に対応しなければならないという困難な課題を抱えている。政府は、平成25年度予算案にこれらの自治体を支援するための新たな交付金制度の創設を盛り込んでいるが、政府としての長期的なビジョンが示されていないこともあって、住民や自治体の間には、将来への不安も広がっている。

住民登録の問題をはじめ住民サービスを確保しながら、コミュニティをどう維持していくのか。自治体の機能自体をどう再建するのか。福島復興を進めるための基礎的な条件とは何か。福島大学と共同で福島の地で開くセミナーで、被災自治体からの現状報告を踏まえて、研究者、行政担当者が討論を行い、住民の暮らしを立て直し、地域社会が希望を取り戻すためには、何が必要なのかその道筋を探る。

## <日時・場所>

2013年3月30日（土）午後1時30分～午後4時30分（開場午後1時）

コラッセふくしま4階 中会議室401

（福島市三河南町1番20号 JR福島駅西口より徒歩3分）



事前申込不要  
入場無料

## <内容>

### I 被災自治体からの報告

いわき市 渡辺敬夫市長

富岡町 遠藤勝也町長

### II 討論

神奈川大学法学部 三浦大介教授

福島大学つくしまふくしま未来支援センター 佐藤彰彦特任助教

総務省自治行政局市町村体制整備課 原邦彰課長

福島県企画調整部避難地域復興局 安齋睦男次長

司会 日本自治学会企画委員長・NHK解説委員 城本勝

## <問い合わせ先>

日本自治学会事務局 03-6892-6996 jichigakkai@gyosei.co.jp